

資料6

令和元年度
「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる
重点施策の主な実施状況

KPI(重要業績評価指標)の総合評価

計画最終年度の目標値に対する進捗状況

1. KPI(重要業績評価指標)の総合評価

平成30年度の目標値に対する実績値の達成状況

重点施策分野	計	過年度に最終目標値を達成したKPI数【★】※1	実績値が目標値以上のKPI数【A】	実績値が目標値の80%以上～100%未満のKPI数【B】	実績値が目標値の80%未満のKPI数【C】	実績値が未確定(今後測定)等のKPI数【-】
1)行政機能・情報通信分野	17	2	10	2	0	3
2)住宅・都市分野	7	0	1	2	0	4
3)保健医療・福祉分野	9	2	3	4	0	0
4)産業分野	16	1	5	6	1	3
5)国土保全・交通分野	22	3	7	9	2	1
6)老朽化対策分野	1	0	0	1	0	0
合計	72	8(11%)	26(36%)	24(33%)	3(4%)	11(16%)
(参考:昨年度の実施状況)	72	3(4%)	35(49%)	23(32%)	1(1%)	10(14%)

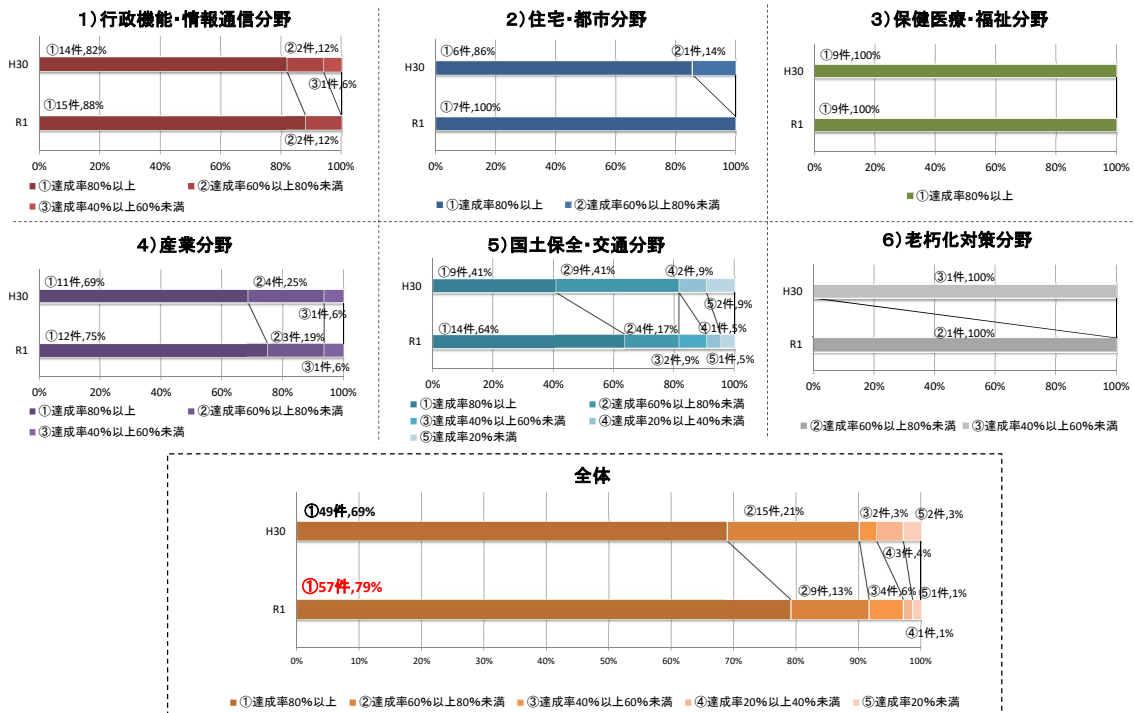
※ 最終年度の目標値に上限があるもの(市町村数など)で、過年度に最終年度目標値を達成したものは【★】として記載。

2. 計画最終年度の目標値に対する進捗状況(KPI)

重点施策分野	区分	分野ごとのKPI数の合計	①進捗率80%以上		②進捗率60%以上～80%未満		③進捗率40%以上～60%未満		④進捗率20%以上～40%未満		⑤進捗率20%未満	
			(H29)	(H29)	(H29)	(H29)	(H29)	(H29)	(H29)	(H29)	(H29)	(H29)
1) 行政機能・情報通信分野		17	15 【88%】	14 【82%】	2 【12%】	2 【12%】	0 【0%】	1 【6%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】
2) 住宅・都市分野		7	7 【100%】	6 【86%】	0 【0%】	1 【14%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】
3) 保健医療・福祉分野		9	9 【100%】	9 【100%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】
4) 産業分野		16	12 【75%】	11 【69%】	3 【19%】	4 【25%】	1 【6%】	1 【6%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】
5) 国土保全・交通分野		22	14 【64%】	9 【41%】	4 【17%】	9 【41%】	2 【9%】	0 【0%】	1 【5%】	2 【9%】	1 【5%】	2 【9%】
6) 高齢化対策分野		1	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	1 【100%】	0 【0%】	0 【0%】	1 【100%】	0 【0%】	0 【0%】
区分ごとのKPI数の合計		72	57 【79%】	49 【69%】	9 【13%】	15 【21%】	4 【6%】	2 【3%】	1 【1%】	3 【4%】	1 【1%】	2 【3%】

■ **進捗率**: 計画最終年度(主にR2)の目標値に対して、現時点でどの程度取組が進んでいるかを測る目安とするため、以下の計算式で算出したもの。
 [通常の指標(現状値から数値を上げる目標)の場合: (現時点で判明している最新の実績値) / (計画最終年度の目標値) × 100]
 [マイナス指標(現状値から数値を下げる目標)の場合: (計画最終年度の目標値) / (現時点で判明している最新の実績値) × 100]
 [維持指標(H27現状値を維持する目標等)の場合: (現時点で判明している最新の実績値) / (H27目標値) × 100]
 ※ 例えば、H30年度実績値が出ておらず、H29年度実績値が最新の場合、H29年度実績値を用いて計画最終年度の目標に対する進捗率を割り出している。
 ■ 【】内のパーセンテージは、各区分におけるKPIの構成比。(KPI数÷分野ごとのKPI数の合計)

3. 計画最終年度の目標値に対する進捗状況(グラフ)



各重点施策分野毎の評価と今後の方向性

各重点施策分野毎の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未達の主な取組》	《今後の方向性》
1) 行政機能・情報通信分野	岩手県内の私立学校施設の耐震化率については、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」に基づき、「保育所」から私立学校に区分される「幼保連携型認定こども園」への移行が増加したことに伴い、当該指標の母数である対象学校棟数が増加したことが要因となり、目標値を下回ったが、目標値89.1%に対して、実績値87%と概ね目標を達成した。	施設の耐震化が未実施の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、補助制度の活用を促す等、引き続き働きかけを行う。
2) 住宅・都市分野	元気なコミュニティ特選団体数については、地域コミュニティ団体の解散や活動休止による特選団体数の減少が要因となり、目標値を下回ったが、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値182団体に対して、実績値179団体と概ね目標を達成した。	引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組む。
3) 保健医療・福祉分野	周産期医療情報ネットワークへの参加割合については、全市町村及び42箇所の分娩取扱医療機関(助産院を含む。)のうち41箇所が参加済みであり、未参加である1医療機関に参加の働きかけを行ったが、当面、参加の意向がないため、昨年度と同じ実績となったものの、目標値100%に対して実績値98.7%と概ね目標を達成した。	未参加の1医療機関に対して、当該ネットワークのメリット等を説明し、引き続き、参加の働きかけを行っていく。
	福祉避難所の指定等を行った市町村の割合については、2町が指定等に至らなかったため目標値を下回ったが、他の31市町村は指定等を行っており、目標値33市町村に対して実績値31市町村と、概ね目標を達成した。	2町に対し、指定等のために必要な支援を行う。また、既に指定等を行っている31市町村に対し、県内外の事例に係る情報を提供し、有事に際して福祉避難所が円滑に機能するよう助言する。
	災害派遣福祉チームの数については、制度の周知や登録研修を通じてチーム員の確保に努めたものの、退職による資格喪失等によりチーム員が確保できなかったため目標値を下回ったが、チーム数の目標値50チーム(300名)に対して実績値は48チーム(293名)となり、概ね目標を達成した。	目標値である50チーム分(300名)のチーム員確保に向け、引き続き制度の周知活動やチーム員登録研修、スキルアップ研修を実施し、人材の確保と育成に努める。

各重点施策分野毎の評価と今後の方向性②

分野	《KPIの実績値が目標値未満の主な取組》	《今後の方向性》
4) 産業分野	新規就農者数については、雇用情勢が改善し、農業以外の産業との競合が激しくなっていることなどが要因となり目標値を下回ったが、就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組み、目標値260人に対して、実績値245人と概ね目標を達成した。	各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携した就農相談会や経営力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。
	新規漁業就業支援については、漁業就業支援フェアでのPR活動、漁業体験等を実施したほか、市町村等と連携し、新規就業者受入体制の整備等を進めたが、漁業生産額の減少などを背景に、漁家子弟の新規就業者数が減少したことが要因となり、目標値60人に対して、実績値47人と目標を下回った。	本県漁業の魅力を広くPRするため、漁業就業情報や地域の情報を発信することとし、今年4月に開講したいわて水産アカデミーの卒業生の漁業への就業を図っていく。
	経営革新アドバイザー派遣企業数については、復旧・復興事業の増加を背景に建設企業の経営安定化が進んでいること等を理由に制度の活用が進まず、目標値を下回ったが、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行い、目標値62社に対して、実績値55社と概ね目標を達成した。	復旧・復興事業終了後を見据え、効果的な支援を展開するため、一般社団法人岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、継続的に支援を実施する。
5) 国土保全・交通分野 (次ページに続く)	林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率については、東日本大震災や平成28年台風第10号災害による復旧・復興工事を優先したことが要因となり、目標値を下回ったが、国の補助事業の活用等により、目標値80.0%に対して、実績値69.8%と概ね目標を達成した。	インフラ長寿命化基本計画に基づき、林道施設の個別施設計画策定に向け、研修会開催により橋梁の点検方法や計画作成に関し、市町村への技術的助言や指導を引き続き行っていく。
	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合については、入札不調により契約時期が遅れたことや、関係機関協議等に時間を要したため、目標値100%に対して、実績値75%と目標を下回った。	工事は全て契約済みであり、大規模災害発生時における緊急輸送道路の通行確保のため、国の交付金等を活用し、引き続き橋梁の耐震化対策を推進する。
	海岸水門等の遠隔操作化箇所数については、水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、累計目標値118箇所に対して、実績値40箇所と目標を下回った。	引き続き、水門等の本体工事において、関係機関等との調整を密に進めながら、工期短縮に係る取組を積極的に実施する。

各重点施策分野毎の評価と今後の方向性③

分野	《KPIの実績値が目標値未満の主な取組》	《今後の方向性》
5) 国土保全・交通分野 (前ページからの続き)	洪水浸水想定区域を指定した河川数については、関係機関調整等に時間を要したため、目標値を下回ったが、小本川をはじめ15河川で想定最大規模の洪水浸水想定区域を指定し、累計目標値38河川に対して、実績値37河川と概ね目標を達成した。	平成29年12月に洪水減災対策協議会において、2017～2021年の5か年で計画的に指定を進めることとしており、引き続き、2021年度までに累計41河川の指定に向けて取り組んでいく。
	土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数については、平成28年台風第10号災害対応を最優先としたことから、目標値を下回ったが、平成30年度は、1,577箇所を公表し、累計目標値11,864箇所に対して、実績値10,840箇所と概ね目標を達成した。	進捗管理を行い、今年度中に県内全ての土砂災害危険箇所(14,348箇所)の基礎調査の実施及び調査結果の公表を完了させるよう取り組む。
	漁港施設の長寿命化対策着手率については、東日本大震災津波からの復旧・復興事業を優先的に対応するため、一部の漁港で老朽化調査等を先送りしたことが要因となり目標値を下回ったが、老朽化調査等を復旧・復興の進捗にあわせて計画的な実施を推進し、目標値100%に対して、実績値97.3%と概ね目標を達成した。	引き続き、未着手となっている漁港を有する関係市町村に対し、計画的に老朽化調査等に着手するよう働きかけを行っている。
6) 老朽化対策分野	個別施設計画の策定については、施設の現況把握等に時間を要したことが要因となり、目標を下回ったが、各部局への計画策定の支援を行い、目標値50.0%に対して40.9%と概ね目標を達成した。	策定済の個別施設計画の情報を提供するなど、引き続き、各部局における計画策定の取組を支援していく。